

一般質問

町政の今を 聞いただけです!



6議員が12項目の質問を行いました。



ページ	質問者	質問事項
8	小畑 貞夫 議員	・50KW以下の太陽光発電施設への町の対応は
		・スマート林業って何
8～9	山本 喜平 議員	・代理受領制度の導入を
		・自動通話録音機の貸し出しを
		・オスプレイの飛行中止を
10	龍田 安廣 議員	・通学路と保育所の園外保育の安全対策
10～11	原 孝文 議員	・防災センターの体制強化と講座の定期開催を
		・町有地の宅地化と民間活用の進展は
		・農機具購入助成の継続と改善を
11～12	井藤 満人 議員	・産品販売所の建て替え他の工夫ができないか
12	堀江 才二 議員	・川辺インター周辺のインフラ整備を
		・危険区域と指定された土地に対する町の対応は

質問時間は、ひとり1時間30分以内

一般質問は、何項目についてでもすることができますが、テレビ放映の都合から議員ひとりの持ち時間を1時間30分以内と決めています。

1回目の質問はひな壇前の演壇でおこない、再質問、再々質問は自席で行います。執行部の答弁も同様です。

テレビカメラ



演壇

1 50KW以下の太陽光発電施設への町の対応は

設置そのものを規制する方策はない



小畑 貞夫 議員

問

地球温暖化による自然環境への悪影響により、自然エネルギーの活用が進んでいる。本町でも太陽光発電施設が各所で見受けられる。

現在、和歌山県内で



太陽光発電施設

50kw以上の施設設置を行う場合は知事の認定が必要である。しかし、50kw以下の施設には適用されない。設置によって景観、地すべり、土砂崩れ、パネル飛散、反射光、パネル廃棄処理などの社会問題も心配されるが、50kw以下の太陽光施設設置に対する町の対応はどうなっているのか。

答

太陽光発電は、災害や環境面への悪影響を不安視されることから、50kw以上については、県条例が制定され、認可には町の意見が許可条件となっている。しかし、50kw以下については、設置そのものを規制する方策はない。町においては、開発行為に関する条例を準用して対応しているが、

2 スマート林業って何

多角的に効率の良い産業として復活させる取り組みだ

強制力はない。今後は、調査や条例による規制、防災面等を考え、施設も検討したい。

問

本町の人工林面積は、1万6412haで人工林率59%、40年生以上の伐期を迎える林地割合も高い。言い換えれば、本町の山にはお金になる木がたくさんあると言うことだ。しかし、木材需要の停滞や価格低迷により、林業不振が続いている。更に林業従事者の減少や高齢化により生産活動も停滞傾向にある。その課題解消策としてスマート林業が始まるが、その内容説明と、それにより今後の本町林業がどう変わるのか。

答

スマート林業と

は、就業者が激減した林業において、少ない人材を次世代の担い手として育成し、IT技術を駆使して森林管理を可視化することで、安全面やコスト面でも多角的に効率のよい経営ができる取り組みである。

県・町・林業事業者の協議会を発足させ、県が策定した森林ゾーン配置図から重点エリア1220haの人工林を基礎情報化する。これは、経済林重点面積9300haの13%であるため、今後も県当局に事業の推進を働きかけていく。

1 代理受領制度の導入を

今年度から導入しており、活用について周知を図る



山本 喜平 議員

問

木造住宅の耐震改修事業において、補助金額の確定後に建物所有者が契約金額から補助金を差し引いた額を代理受領業者へ支払い、補助金を建物所有者に代わって代理で請

求及び受領する、代理受領制度を導入する考えはないのか。

建物所有者は契約金額から補助金を差し引いた金額を準備すればよく、契約金額の全額を準備する必要がなくなるため、経済的負担を軽減することができ

【答】平成30年度に県から代理受領制度の導入を促す通知があり、本町の耐震改修がより進むのであればと導入を検討した。

今年度から16市町村が耐震改修事業に代理受領制度を導入している。本町も、今年度事業から要綱を改正して代理受領制度を導入しているが、住民にうまく伝わっていないとの指摘もある。

木造住宅の耐震改修事業を推進していく上で、経済的な負担を軽

減するには非常に重要と考えている。代理受領制度の活用について、

今後十分な周知を図りながら進めたい。

2 自動通話録音機の貸し出しを

電話詐欺の未然防止に有効で、詳しく研究する

【問】特殊詐欺の被害を防止するため、自動通話録音機の貸し出しをしている地方自治体や県の警察がある。

自動通話録音機は固定電話と電話線の間で接続し、着信すると受話器を取る前に「会話内容が自動録音されます」と音声の流れ、通話を録音する。

高齢者のニセ電話詐欺被害が増加している。詐欺被害防止を呼びかけるとともに、自動通話録音機の貸し出しを検討してはどうか。

【答】県では、平成28年度65歳以上の高齢者世帯に自動通話録音機を無料で貸与する事業を実施し、県下で37

3世帯、本町でも5世帯が貸与を受けた。後日のアンケート調査によると、約7割が安心感につながったと回答し、約8割が不審電話や勧誘電話がなくなつたとか、減つたと回答している。

住民が特殊詐欺による多額の被害にあったとの情報は入っていないが、高齢者世帯が多い本町では、自動通話録音機の設置はオレオ

レ詐欺などを未然に防ぐうえで有効な手段の

一つだ。詳しく研究する。

だまされたらアカンで〜!



3 オスプレイの飛行中止を 飛行情報があれば、県・国を通じて米軍に中止を申し入れる

【問】5月6日午後1時頃、米軍輸送機オスプレイが本町上空を低空で2回飛行した。四国と印南町でも確認している。

オスプレイは沖縄県

普天間基地へ配備以後、日本各地を飛行し、超低空、騒音など危険な訓練を繰り返している。加えて墜落事故も数多い飛行機だ。

米軍に対し、四国

紀伊半島（オレンジルート）を訓練飛行しないよう要求すべきではないのか。

【答】平成25年町議会に、オスプレイの低空飛行訓練中止に関する請願があり、安全性がまだ確定されていない中で、飛行ルートの下に住む住民の不安を拡大するものであることから、低空飛行訓練の中止について全会一致で採択された経緯がある。

オスプレイに限らず、米軍機の低空飛行訓練は騒音等が住民に不安を引き起こし、心配している。

町から直接米軍に申し入れるルートは持ち合わせていないが、住民からの情報があれば県に情報を提供し、その都度、県から外務省や防衛省に対し訓練中止を米軍に申し入れてもらう。

1 通学路と保育所の園外保育の安全対策

安全確保は重要な課題だ



龍田安廣議員

問 3月議会と同じ質問である。3月議会の答弁は聞いたが、その後の経過はどうか。通学路やその他、子供を巻き込んだ事故が多発しているが、その対策等、文科省や厚労



通園路（かわべ保育所前）

省等からの通達は来ているのか。工事関係の車両が多く通る場所の安全対策についてはどうか。また、朝の出勤時のスピードの出し過ぎに警察への取り締まりの強化をお願いしてはどうか。

答 通学路の安全対策、特に登下校時の安全対策については、地域の方や警察に協力をお願いしながら、通学路セーフティネット、朝の声かけ運動等で安全対策に努めている。川崎市の事件を受け、御坊警察署長、県教委から見守り活動の強化と文科省からの登下校防犯プラン等を活用し、指導するよう通知があった。園児の安全を最優先に考えた園外保

育に取り組む。工事車両については、万全の体制で工事に取り組んでいく。朝の出

1 防災センターの体制強化と講座の定期開催をはじめている



原 孝文議員

問 4月より総務課職員をセンター長として兼務にし、現場には職員1名、再任用職員1名の2名を配置しているが、休日等の利活用には支障をきたすことも考えられる。

答 休日の利用も多いと予想され、当面は総務課職員で対応していきたい。専門家の雇用は予算措置をした上で臨時雇用で今後対応していきたい。住民の防災意識向上のため、どのような形で研修をするのが

勤時のスピードの出し過ぎについては、警察と協議をしたい。

良いかを検討している。できれば、自主防災組織単位で断続的に学んでいたできるように思っている。講座の定期開催は其中で様子を見ながら考えたい。

2 町有地の宅地化と民間活用の進展は

まず、和佐の旧テニスコートを公募選定方式ですすめる

問 土地開発公社が解散の予定であり、特別な理由がない限り、公として新たな土地の購入は難しい。現在所



活用が決まった旧かわベテニスハードコート

有する町有地の宅地化を民間業者と協力して進める方向性をもって、進捗状況はどうか。
その際、民間業者に提示する町としての条件をどう考えているのか。

答 町人口の維持を目的に、宅地利用の可能性がある町有地をリストアップし、民間業者に売却して分譲してもらおう方式を進めている。
業者を公募し、有効性や分譲価格などの企画書の提案を受けた上で、選定委員会で売却を決定することになる。
まず宅地として最も有望である和佐地内の特養老人ホーム前の旧

問 認定農家と一般農家への購入助成事業は3年間の限定事業となっており、両事業とも本年度が最終年度。これらの事業は農家から大変喜ばれており、当然継続すべきと考えている。
活用状況や農家の意見から判断して町はどう考えているのか。
2年前から導入した一般農家への助成事業について、認定農家と同じ補助率にすることや、助成単価アップを

3 農機具購入助成の継続と改善を 継続、一定の改善の方向で考えたい

テニスコートを売却したい。
その他の町有地については、売却可能な町有地であることを広告するために、町のホームページに公開したい。土地によって今回のような公募選定と、個人でも募集できる方法もあわせて考えている。

何度も要望しているが、「事業継続時に考えた」との答弁だった。あと数年先の農地の状況を想像する時、後継者対策としてこの事業の充実は一筋の光であり、是非改善を望む。
答 認定農家対象はコンスタントに利用があり、一般農家対象は増加している。農家や農業振興協議会の意見も事業継続を望まれている。
現在の農業経営において、機械は必要不可

欠なものであり、町の基幹産業のさらなる振興を図る上からも、できるだけ継続の方向で考えたい。
一般農家への率、単価アップはじめ、いただいている様々な要望についても、整理した上で考えたい。



井藤満人議員

1 産品販売所の建て替え 他の工夫ができないか 店舗内外にも工夫をこらしながら検討を深めたい

問 中津産品販売所の事業状況は、日高地方における商業施設の新規開店がある中で苦しい立場にあると思うが、生産の減少、高齢化と合わせ対応の基本的検討が必要ではないか。
平成29年度の決算で、営業収支で約62万円の赤字であり、この傾向が続いていると思うがどうか。
新たな事業展開をする上で産品販売所の建て替えが一つの方法と考えるが、再建施策があれば示していただきたい。

答 平成27年度には速報メールシステムの導入により売り上げ増となったが、その後は減となった。平成30年度は泉大津市への売り出しの中止、台風被害があったが、広川町産品販売所への売り出し等で努力してきた。

高齢者の生きがい対策としての産品販売所の役割については、生産者の声や来客の声も聞きながら運営方針を検討していきたい。また、宿泊施設等運営協

議会においても、指定管理者を含めて打開策を検討したい。
新築は、予算的にテナスコートの上屋整備工事もあり、当面現状で工夫を凝らしたい。



中津産品販売所

1 川辺インター周辺のインフラ整備を

ネクスコや県に要望していく



堀江才二議員

問 川辺インターのフルインター化に伴い、今までより雨水の増加が予想される。インター周辺の排水路の整備が必要であり、ネクスコや県に要望するべきではないのか。

道路照明も多くなり、これに虫が寄ってくることで農作物への影響が心配される。虫の嫌うような照明の色を選んでくれるようネクスコに要望してほしい。

答 排水路の一部はネクスコの方で改修してくれることになっているが、下流側の見河川は二級河川になっており、この改修も含めて県のほうに要望していきたい。

照明設備が増えるこ



川辺インターのフルインター化工事現場

2 危険区域と指定された土地に対する町の対応は

令和3年度の評価替えに向けて検討していく

とから、農作物への影響が懸念される。照明の照度や色をネクスコでその対策を検討してもらえよう要望する。

下がるので、固定資産税の評価額も下がることになるのか。
町はどんな対応をするのか。

答 土砂災害防止法第4条に基づく特別警戒区域の指定等に係る基礎調査が令和元年度に完了する。2年度には区域指定がされることになる。
固定資産税との関係は、次の令和3年度の評価替えに向けて検討していく。

問 土砂災害等の危険区域と指定された土地が多くあるが、指定を受けると地価の評価

